



平和のためのビジネス・カウンシル
Council of Economic Acts for Positive Peace

「平和のためのビジネス・カウンシル（CEAPP、シーブ）」設立趣意書

前文

本文は、2025 年夏に開始する「平和のためのビジネス・カウンシル（CEAPP）」（以下、「CEAPP」）の設立にあたって、その設立に至る背景、目指す方向性を表明する趣意書である。

CEAPP は、「ビジネスセクターはどのように平和に貢献できるのか」という問いを立て、その問いに対する仮説や概念を研究し、ビジネスセクターを中心とした多様なステークホルダーが対話する場である。

趣意書の内容は、現時点での我々の考え方を示すものであり、今後の研究と対話を経て、適宜その内容を更新していくことを前提に作成している。更新の内容や時期は、構成委員が合議し、決定する。

本文

2025 年 8 月で先の終戦から 80 年が経とうとしています。この間にも戦争・紛争が絶えることはなく、近年はますますその緊張感が高まってきています。また、戦争・紛争だけでなく、貧困・差別・格差などが世界や各国内で進行し、国家間や人々の分断・排除が加速しています。戦争・紛争は独立・単体の事象ではなく、歴史的・宗教的な対立、経済的な格差、不安定な政治など様々な要因が複雑に絡み合っけて引き起こされます。例えば飢餓・貧困、社会的差別、非衛生・健康への問題、気候変動に起因する自然災害の激甚化など、目に見えにくい構造によって生じる問題は、私たち一人ひとり、特に社会的に弱い立場や資源へのアクセスが制限された人たちの人生や暮らしの中にある「日常」の平和を脅かす暴力（構造的暴力）となっています。これらの「平和を脅かす問題」は、遠い国の話ではなく、ここ日本においても身近なビジネスや暮らしに直結する問題です。例えば、戦争によるグローバルサプライチェーンの不安定化、気候変動による自然災害の激甚化は、私たちのビジネスや暮らしに大きな影響を及ぼしています。

平和が当たり前ではなくなりつつある時代、被爆国であり、そこから復興を遂げた平和の象徴である広島・日本だからこそ、いま改めて平和を多義的に捉え直し、多様なステークホルダーと対話していくことに意義があると考えます。平和を構築・維持するには、単に目の前の問題を解決するだけではなく、そのメカニズムから根本的に変えていく必要があります。そこで注目すべきは、社会に強い影響力をもつビジネスセクターの存在です。これまで、企業は平和という土台の上で活動し、その恩恵を無意識に、そして当然のように享受してきました。平和を土台としたビジネスこそが社会をより豊かにしているという意味では、平和を実現することがビジネスの究極の目標とも考えることができるのではないのでしょうか。すなわち、ビジネスセクターは平和の構築・維持に貢献できる可能性、そして責務があるのではないのでしょうか。現代マーケティング

CEAPP.

平和のためのビジネス・カウンシル
Council of Economic Acts for Positive Peace

グ論の父と呼ばれるフィリップ・コトラー氏は「経済モデルを変革すべき時期が来ている」と警鐘を鳴らしており、商業マーケティングを従来の手法から拡張し、持続可能で平和な社会の構築・維持にビジネスが貢献していく必要性を説いています。

これらを踏まえると、現代は時代の転換点にあり、企業がこれまでのビジネスのあり方を振り返り、「ビジネスセクターはどのように平和に貢献できるのか」という問いに対して自分事として向き合っていくことには深い意味があると考えます。広島県と連携する CEAPP は、この問いに向き合います。

今、企業には、— その事業変革を通じて、企業と社会にとって新たな価値を創造するために — 平和の構築・維持というテーマを企業目的の一つと位置付ける意思決定、そして経済活動が求められている、そう私たちは考えます。

私たちは、積極的に投資・蓄積されるべき「資本」という視点に着目しました。企業が平和に貢献するには、資本の循環を促す推進力が必要です。私たちはこれを「新たな資本」と呼び、その可能性と未来像、そして具体的な方法論について、研究していきます。

また、平和を構築・維持するには、メカニズムから変えていく必要があります。それは 1 社あるいは 1 産業が取り組むだけでは難しいでしょう。私たちは、国や地域、産業、企業規模、セクターなどを越えて、多様なステークホルダーが連帯して取り組むことが不可欠だと考え、対話していきます。

CEAPP は、このような研究と対話を通じて、ビジネスのあり方を提示していき、企業の取り組み姿勢が平和の構築・維持により貢献する方向へと変わることを期待します。例えば、企業が平和を脅かす問題に加担しないこと、平和を脅かす問題の解決にテクノロジーを活用すること、サステナビリティ経営に平和を組み込むことなど、ビジネスと平和が統合していく可能性は大いにあるのではないかと考えます。

ここ広島を起点に立ち上がる CEAPP の思想と取り組みにご賛同・ご参画いただき、共に可能性を広げていく国内外の個人や組織が増えていくことを願い、設立趣意書といたします。

2025 年 5 月 31 日
平和のためのビジネス・カウンシル(CEAPP)
発起人・事務局長 佐々木喬史
委員一同 (別紙)



平和のためのビジネス・カウンシル
Council of Economic Acts for Positive Peace

平和のためビジネス・カウンシル（CEAPP） 委員名簿

【共同座長】

| | |
|-------|---------------------------------|
| 岩井 睦雄 | 公益社団法人経済同友会 筆頭副代表幹事 |
| 早田 吉伸 | 広島県公立大学法人叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部 教授 |

【委員】

| | |
|--------|--|
| 五十嵐 剛志 | KIBOW 社会投資 インベストメント・プロフェッショナル |
| 石川 洋人 | 一般社団法人 Arc & Beyond 代表理事 |
| 井上 岳一 | 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト |
| 小早川 鈴加 | グロービス経営大学院 教員 |
| 白井 智子 | 社会起業家 |
| 陶山 祐司 | Tokyo Zebras Unite 共同創設者 / 代表理事 |
| 中島 徳至 | Global Mobility Service 株式会社 代表取締役社長 CEO |
| 溝渕 由樹 | 一般社団法人 B Market Builder Japan 共同代表 |

※五十音順